

**最適化効果指標・サービス指標一覧**  
 (港湾手続関係業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務))

2006年(平成18年)6月30日  
 国土交通省情報化政策委員会決定

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

① 削減経費(単位:千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	164,452	164,452	164,452 (a') 82,226	164,452
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	72,226	144,452
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	10,000 (a')-(b)	20,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—		

※2008年度は、最適化実施分(10月～3月)のみ計上((a')は6か月分に相当する最適化実施前の経費)

② 削減業務処理時間(単位:時間)

	2005年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
FAL条約対応	86,466	82,222	4,244		
入港前統一様式採用による複数手続の同時申請	49,437	48,610	827		
夜間入港許可申請の廃止	1,482	721	761		
保障契約情報の通報の追加	25,920	25,097	823		
ポータル・ネットワークの統合	231,615	220,874	10,741		
合計(時間)	394,920	377,524	17,396		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	1,234,125	1,179,763	54,363		

※最適化実施前の年度については、各手続で実績値をとった時期のうち、最も遅い年度を記入している。

※最適化計画本文における業務処理時間削減効果は、各最適化実施事項に係る業務処理時間削減効果をそれぞれ四捨五入した上で、合計しているため、本指標の値とは異なる。

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
港湾EDIで処理可能な 港湾手続	目標値		31.5	36.1	40.7	45.3	50.0
	実績値	26.8					
	算出式	$433500 / 1615197 \times 100$					
うち、オンライン利用促進行動計画対象手続については、以下の通りである。							
入出港の届出	目標値		31.6	36.2	40.8	45.4	50.0
	実績値	27.0					
	算出式	$189965 / 691973 \times 100$					
けい留施設の供用の届出	目標値		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
	実績値	24.0					
	算出式	$84584 / 345319 \times 100$					
危険物積込等の許可	目標値		44.0	46.0	48.0	50.0	52.0
	実績値	41.0					
	算出式	$82429 / 196686 \times 100$					

(2) 最適化個別効果指標

主要課題	最適化の実施内容	最適化個別効果指標	計算式
各公的機関間の 手続等の共通化 が不十分	港湾手続の簡素化	港湾管理者、港長、地方 運輸局及び保安官署向け に届出・申請する総様式 項目数	—

① 港湾手続に係る総様式項目数（単位：項目）

	最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
目標値		110	—	—	—	—
実績値	330	110	—	—	—	—

※2005年度については、11月以降の数値

※本最適化による経済効果や港湾手続書類作成時間については、その効果自体の見直しも含め、効果指標について引き続き検討し、平成20年10月までに結論を得る。